

平成 13 年度決算報告書

独立行政法人 経済産業研究所

単位：円

区分	予算金額	決算金額	差額	備考
収入				
運営費交付金	2,048,919,000	1,331,645,181	- 717,273,819	
受託収入	160,283,000	415,256,010	254,973,010	
普及業務関係収入	1,068,000	413,950	- 654,050	
物品受贈益	0	93,931,968	93,931,968	
資産見返運営費交付金戻入	0	10,297	10,297	
資産見返物品受贈額戻入	0	1,311,054	1,311,054	
財務収益	0	181,416	181,416	
雑益	0	13,916	13,916	
計	2,210,270,000	1,842,763,792	- 367,506,208	
支出				
業務経費	1,935,245,000	1,224,796,003	- 710,448,997	
うち調査及び研究業務経費	1,544,781,000	1,103,646,965	- 441,134,035	
政策提言・普及業務経費	113,636,000	52,445,954	- 61,190,046	
資料収集管理業務経費	276,828,000	68,703,084	- 208,124,916	
受託経費	160,283,000	415,195,261	254,912,261	
うち経済構造改革支援共同研究経費	62,060,000	34,284,789	- 27,775,211	
中小企業政策研究経費	78,223,000	65,112,838	- 13,110,162	
ものづくり基盤技術実態調査経費	20,000,000	0	- 20,000,000	
科学技術総合研究経費	0	18,618,383	18,618,383	
産業技術知識プラットフォーム構築経費	0	297,179,251	297,179,251	
一般管理費	114,742,000	202,212,873	87,470,873	
計	2,210,270,000	1,842,204,137	- 368,065,863	

注記 1 . 収入における運営費交付金の差額は、費用が発生しなかったため運営費交付金を収益化しなかったことにより発生したものであります。

注記 2 . 受託業務において、予算段階で計上した「ものづくり基盤技術実態調査」の業務は、実施いたしませんでした。
一方、予算段階では計上しなかった「科学技術総合研究」及び「産業技術知識プラットフォーム構築」は、新たに業務を行ったため「受託収入」「受託経費」双方に差額が発生しております。

注記 3 . 普及業務関係収入は、損益計算書において「普及業務収入」と表示しております。

注記4 . 一般管理費の決算金額には、期初に国から無償贈与を受けた備品のうち、金額基準に従い備品費にて費用化した 93,931,968 円が含まれているため、予算金額との差額が発生しております。

注記5 . 人件費については、その全額が調査及び研究業務経費の予算金額及び決算金額に含まれております。なお、このうち管理部門にかかる 123,092,110 円は、損益計算書上、一般管理費に含まれております。